

2015/11/28
@専修大学

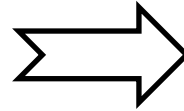
2つの政権： 政策と経済の動き

小野善康(大阪大学)

成熟社会とは

発展途上社会

生産力不足
欲しい物ばかり
お金は物を買うため
資産効果



成熟社会

巨大な生産力
欲しい物少ない
お金を増やしたい
資産効果消滅

生産力増強、効率化 ⇔ 新需要創出、非競合品開発
(Product innovation)

我慢、勤勉 ⇔ 創造的消費、政策的需要創出

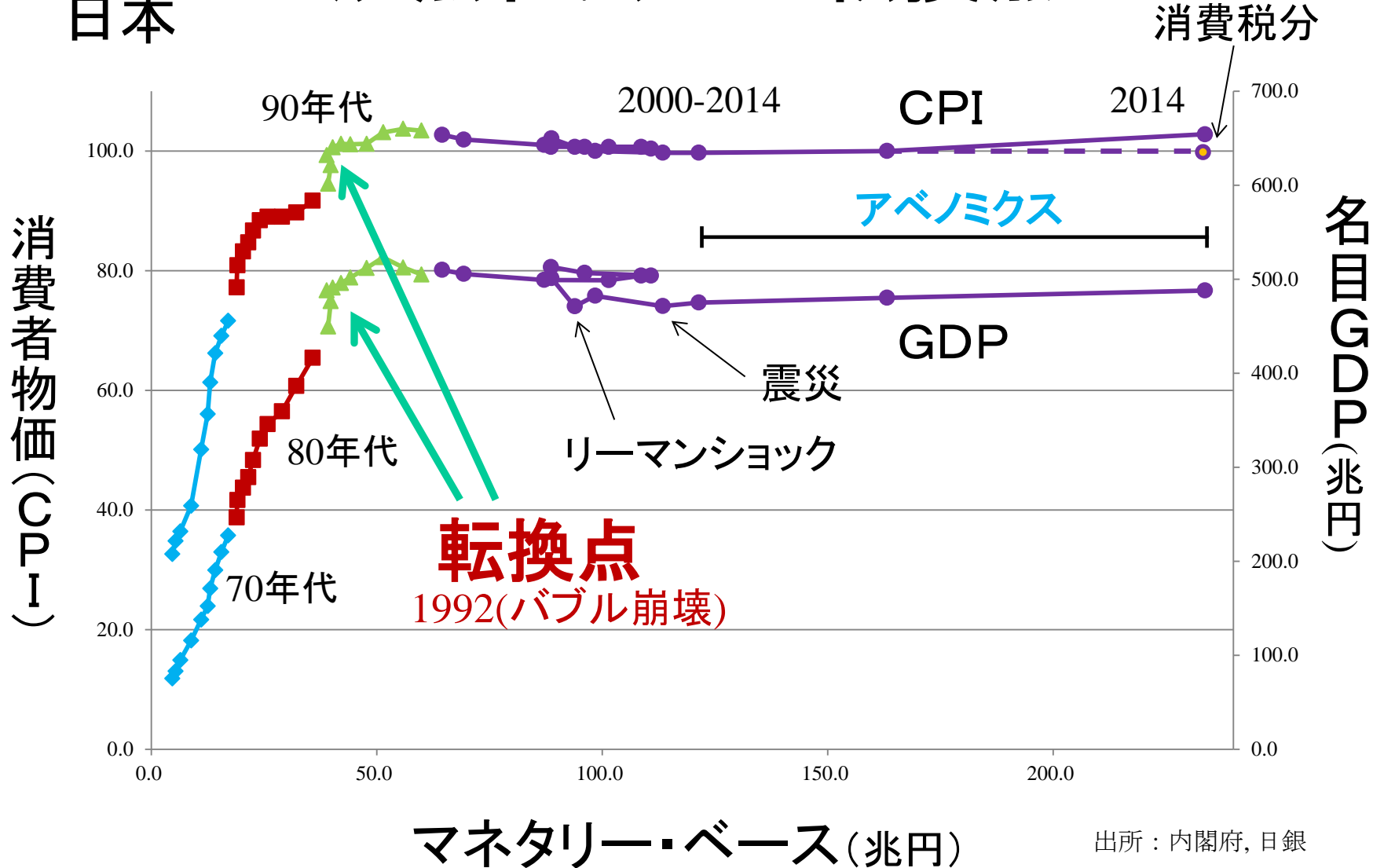
成熟社会では...

家計・政府：物やサービス購入を控えお金を儉約
→ 需要圧縮 = 労働力の**無駄拡大**

企業：既存製品の生産効率化 (Process innovation)
→ 失業拡大 (**無駄拡大**) → デフレ不況

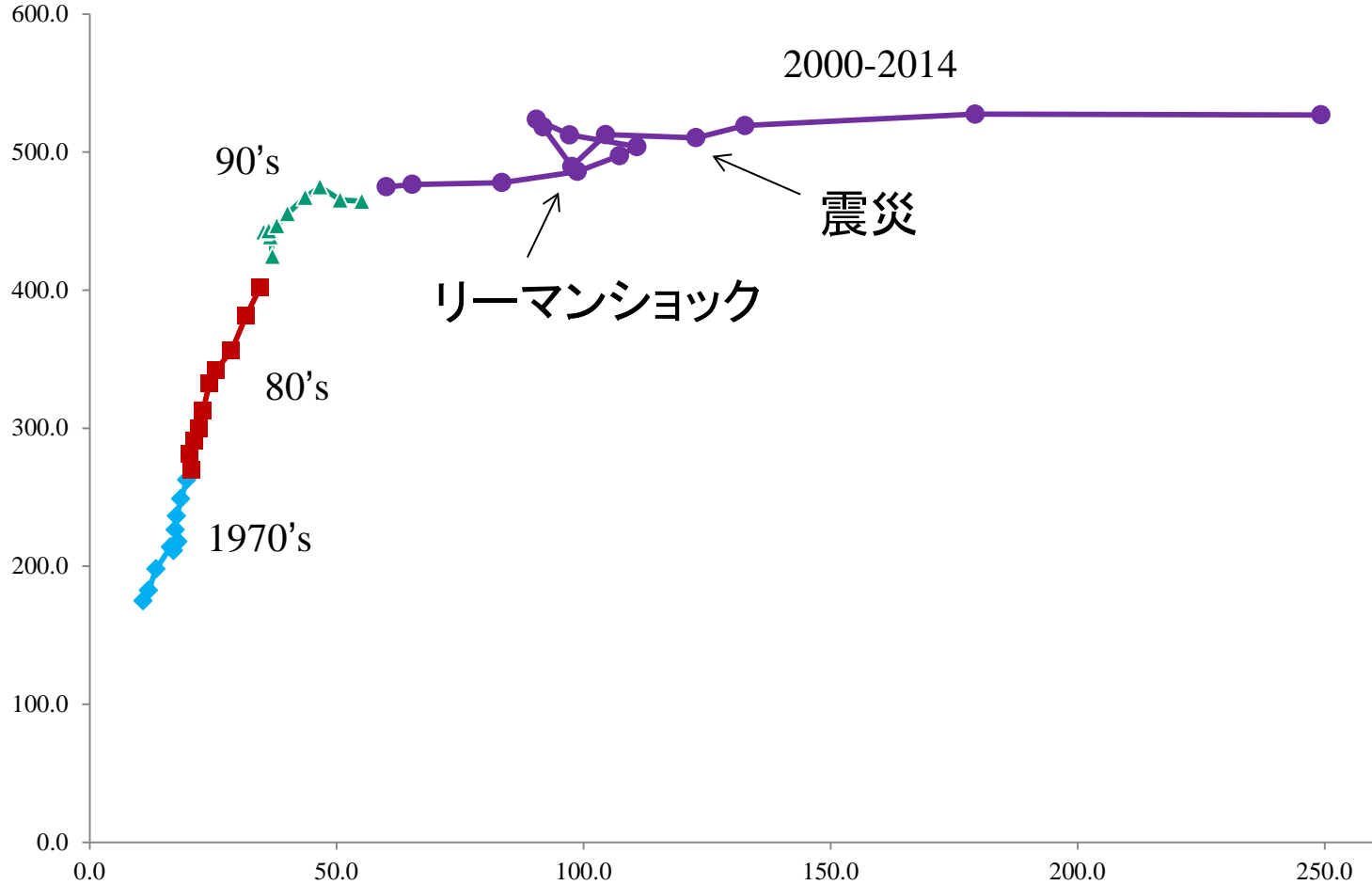
成熟社会への転換点

日本



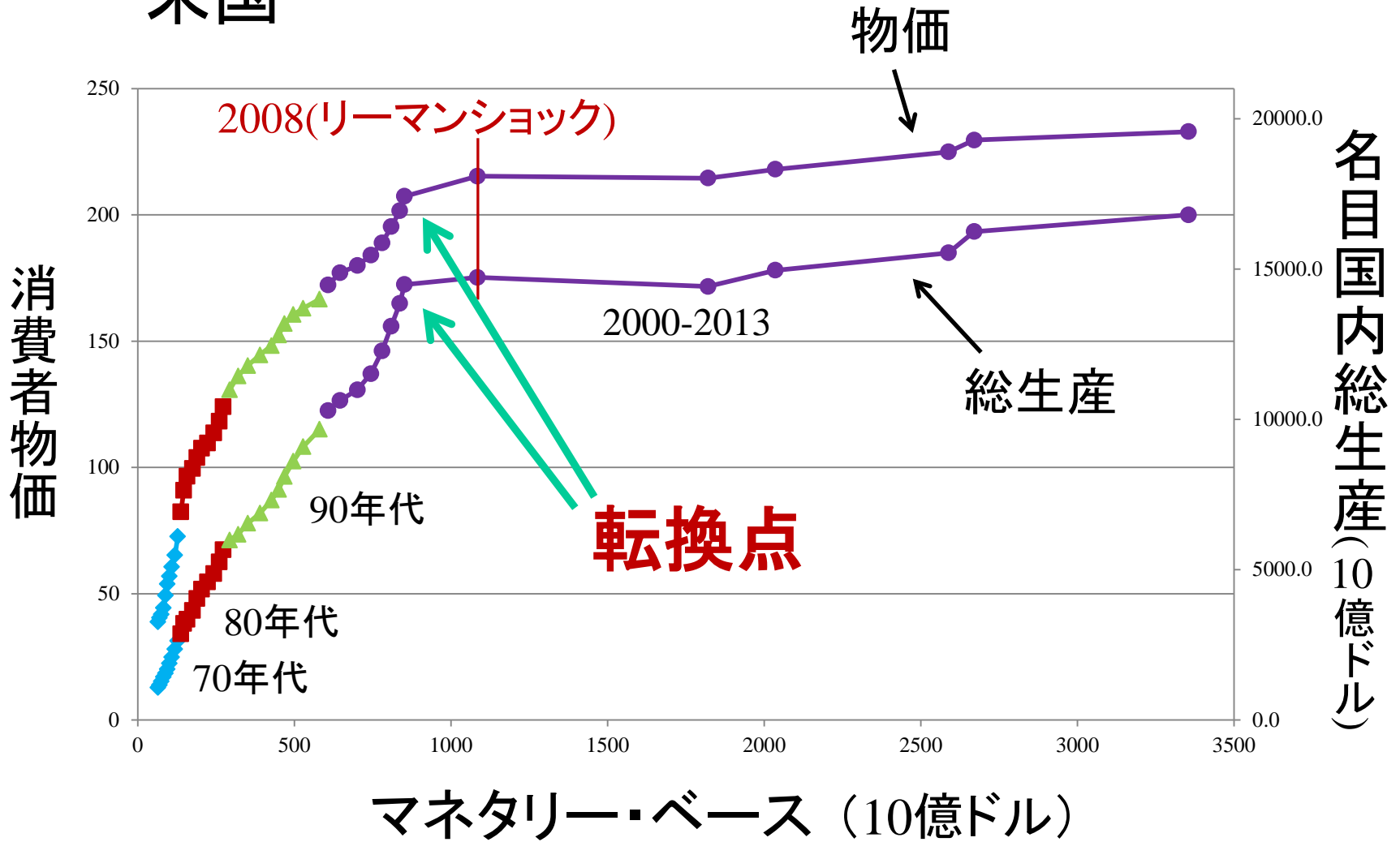
マネタリー・ベースとGDP(実質、日本)

実質GDP(兆円, 2005 価格)



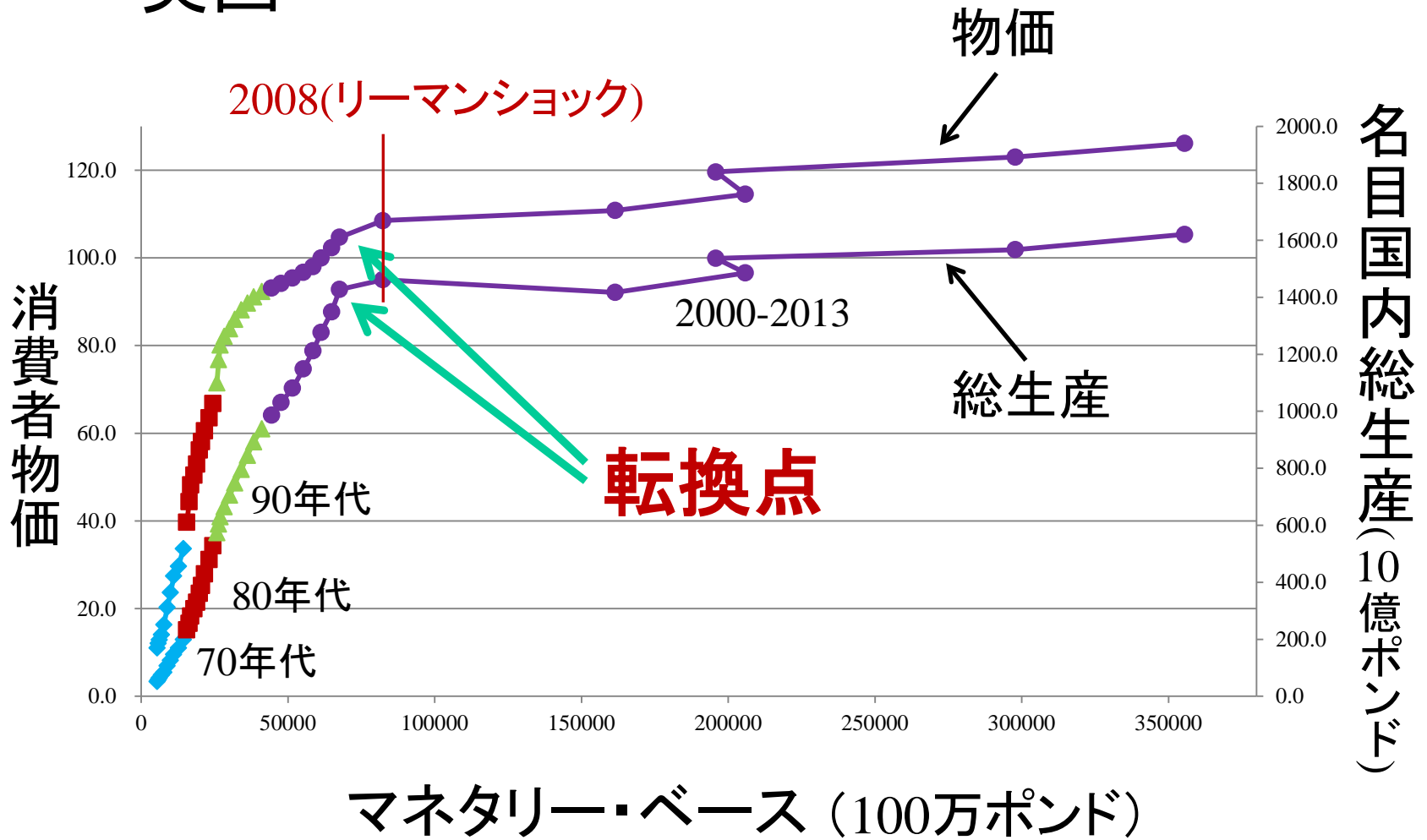
実質マネタリー・ベース(兆円, 2005 価格)

米国



出所：IMF, FRED

英国



出所：IMF, Bank of England

個人金融資産(純額)/人

2012年 (クレディ・スイス)

- ① スイス
- ② オーストラリア
- ③ ノルウェー
- ④ ルクセンブルク
- ⑤ 日本

2013年 (OECD)

- ① アメリカ
- ② スイス
- ③ 日本
- ④ ベルギー
- ⑤ イギリス
- ⑰ オーストラリア
- ⑳ ノルウェー
- ⑩ ルクセンブルク

日本

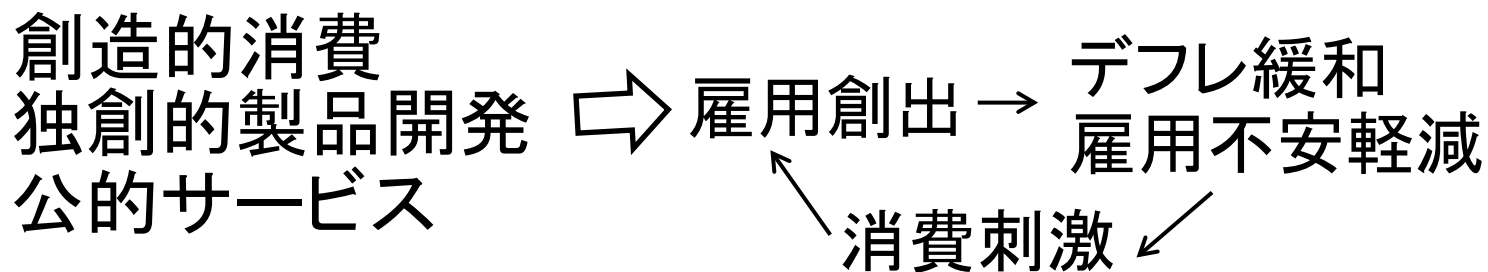
2014.12末個人金融資産
1694兆円(史上最高)

成熟社会 長期不況 ← 資産選好による総需要不足

1. お金を配っても効果なし

金融緩和 → 効果なし ← 財政資金 (国債累積)

2. 日本人の需要・雇用を直接拡大



旧来の考え方 生産力増強 (構造改革、アベノミクス)

不況は短期調整過程、長期では自律回復

短期は金融財政で下支え、長期は生産力向上

新古典派総合、Krugmanインタゲ、金融制約、ゾンビ企業
市場調整促進、雇用流動化

政府は何を提供すべきか

- ・生産力増強ではない ⇨ 需要不足を激化しない
- ・生活の質向上に結びつく ⇨ 経済厚生上昇
- ・必需品ではない ⇨ 民間クラウドアウトせず

芸術・観光・教育など（顧客誘致ではない）

高齢化社会：介護・健康

安心安全：再生可能エネルギー、国土強靱化

お金の分配 = 必需品分配 → 効果なし

- ・最終需要を作らず企業や就業支援 → 逆効果
雇用流動化、雇用支援、女性の力、高齢者、若者
人材開発、法人税減税、投資支援

政策

政府サービスの拡充(介護、保育)

設備充実、保育士・介護士待遇

環境需要の創出(エコポイント:車、家電、住宅)

予算作成時の雇用基準(10%枠)

官僚の対応

進まない理解

1. 金の呪縛

- ケインジアン
 - ・金融緩和の政治的背景
 - ・国債累積、増税反対
 - ・年金改革:財源確保・再分配が中心
+ 定年延長、高齢者再雇用
- 納税者(家計・企業)負担なし
政府・財務省への批判なし
日銀の唯一の手段

2. 金と実物:無駄の混同 仕分け

3. 需要と供給の混同 生活の質向上より金儲け

2つの企業支援

生産活動直接支援 → 既存企業に人気
需要創出 → 産業構造転換 → 摩擦、抵抗

成長戦略：供給側の視点

何のための成長か、経済厚生vs金儲け
介護、保育、環境と対立

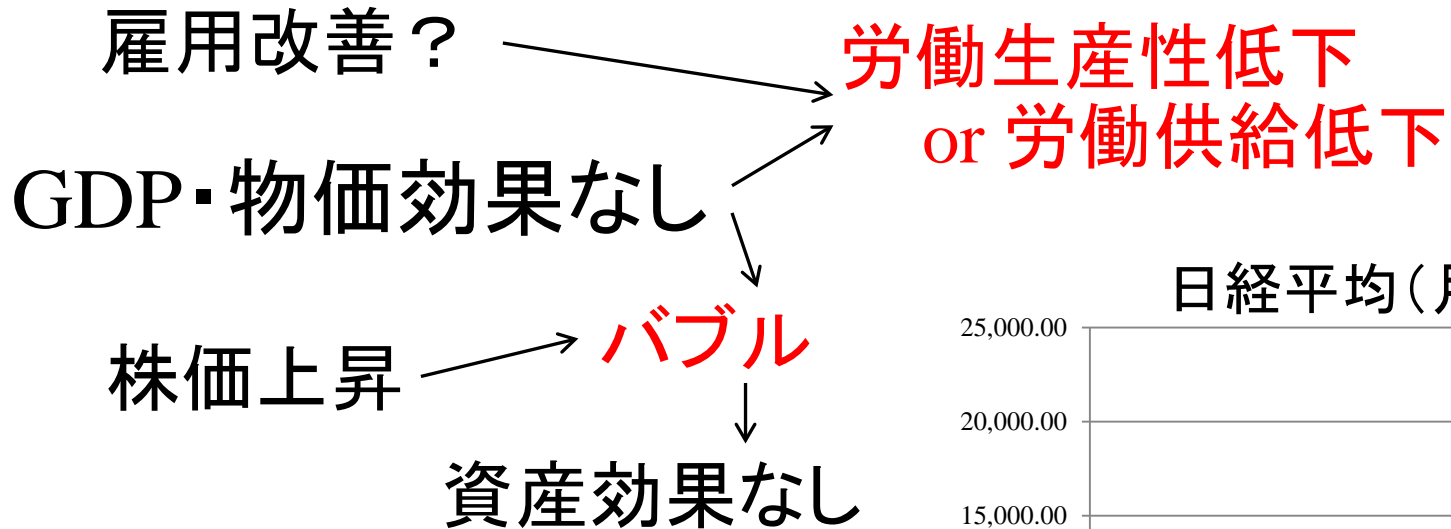
4. 自国民の需要と外国需要の混同

TPP 企業側と消費者側の見方

自国民需要 → 経済厚生に直結

外国需要（輸出振興、外人客誘致） → 金儲け
→ 自国民需要に結びつかず

アベノミクスの成果？



旧「3本の矢」

(1)「大胆な金融政策」

異次元緩和 → 実物効果なし

(2)「機動的財政政策」国土強靱化



(3)「投資を喚起する成長戦略」

①金儲け、企業側

- ・企業への分配(法人税減税) 投資無関係、外人株主
- ・輸出促進(外国人旅行客誘致、TPP、インフラ輸出)
- ・電力会社自由化・医薬品NET販売・農業大規模化

②労働供給拡大(女性、外人労働者導入、転職促進)

新「3本の矢」

(1)600兆円:女性、高齢者、障がい者の雇用拡大

(2)「介護離職」をゼロ 高齢者への就業機会 ↓
→ 労働供給拡大

(3)子育て:幼児教育の無償化、結婚・不妊治療支援

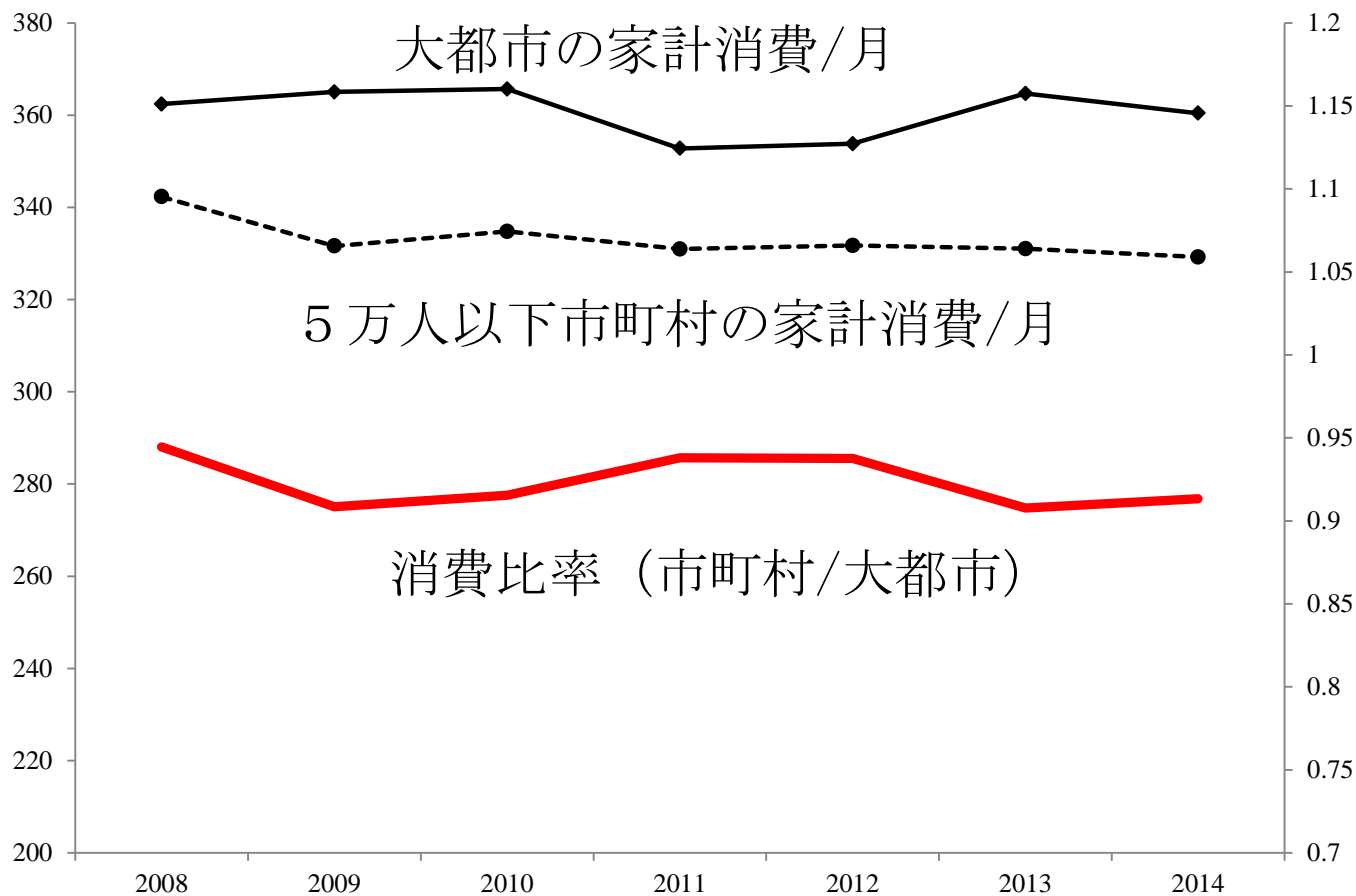
トリクルダウン? 円安?

完全失業率

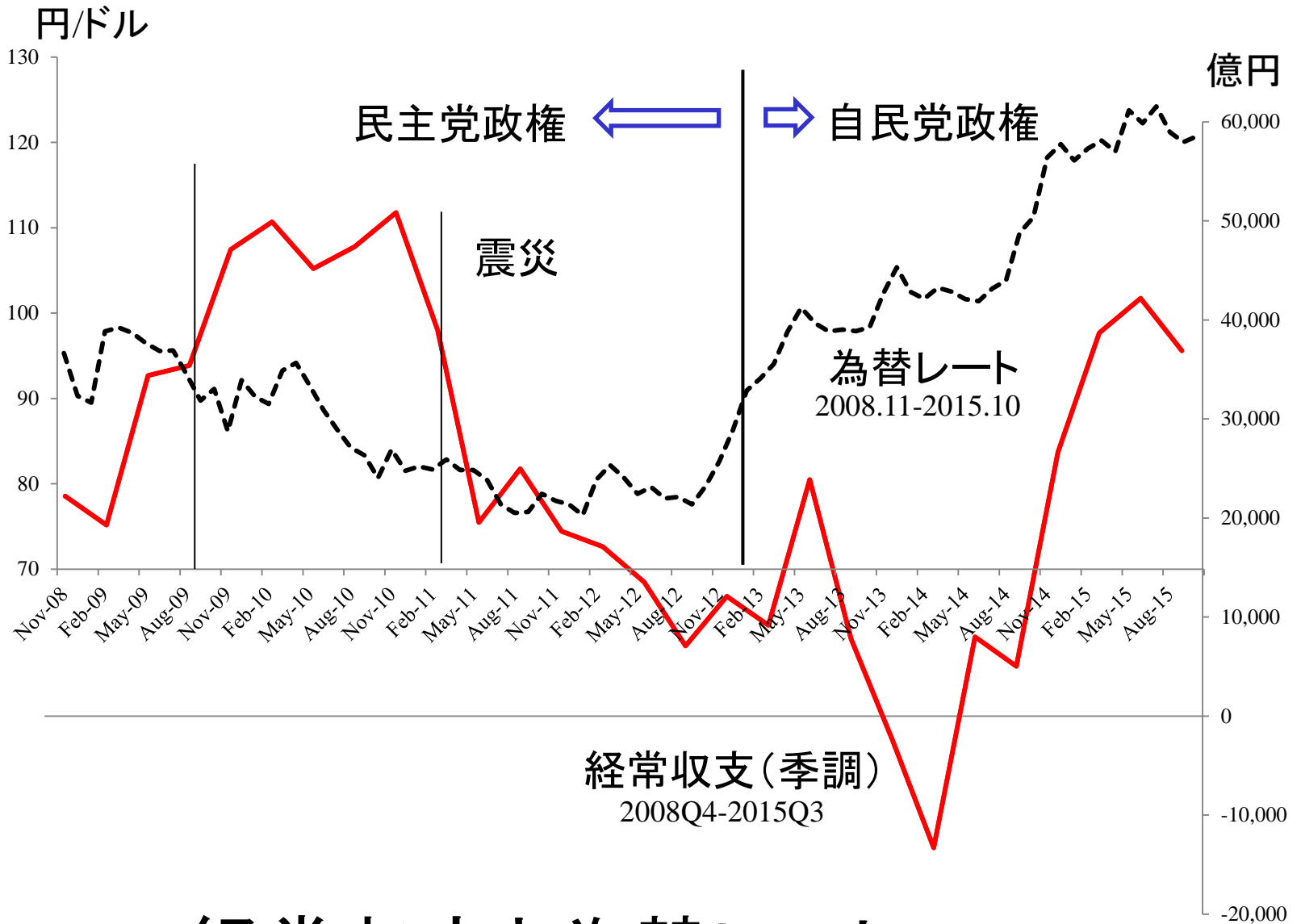


トリクルダウン

万円/年



出典：家計調査（総務省統計局）2人以上世帯都市階級別消費支出



經常収支と為替レート

為替と經常収支

$$\text{經常収支} = \text{輸出} - \text{輸入} + \text{利子配当} - \text{海外移転}$$

効率化・競争力・海外需要 ↓
過去の対外資産蓄積 ↙
国内需要 ↗ 援助等 ↗

過大な經常収支 → 円高
→ 輸出減、輸入増 → 經常収支を戻す
→ 国内産業収縮

効率化↑ → 輸出↑ → 經常過大 → 円高 → 産業収縮
頑張っって輸出 → 円高 → 自分の首を絞める

円安の原因

国内需要↑→輸入↑→経常過小→円安→産業拡大

生き残る産業数：需要規模に依存

